



平成 24 年 3 月 26 日

各 位

会 社 名 株式会社 清水銀行
代 表 者 名 取締役頭取 山田 訓史
コード番号 8 3 6 4 東証第 1 部
問 合 せ 先 経営企画部長 岩山 靖宏
(054 - 353 - 7895)

第 24 次中期経営計画の策定について

清水銀行（頭取：山田 訓史）では、平成 24 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの 2 年間を計画期間とする中期経営計画を策定しましたので、概要を下記の通りお知らせ致します。

また、平成 24 年 4 月より豊島新頭取の新体制がスタートいたします。時代に即応した若さとバイタリティー溢れる体制を推し進め、地域の皆様に親しまれ愛される銀行を目指し、地方銀行として地域発展に貢献してまいります。

記

1．第 24 次中期経営計画の要旨

- 第 24 次中期経営計画の策定につきましては、第 23 次中期経営計画において当初想定したあるべき姿が満足できる水準に具現化できなかった施策で、現在においても重要性が高い事項を引き継ぐと共に、期間中の「目指す姿」を『存在意義の発揮』と定め「経営目標」「経営の基本方針」「主要施策」を確実に実行していくことで、『存在意義の発揮』を実現してまいります。

2．目指す姿

『存在意義の発揮』

- 第 23 次中期経営計画では目指す姿を「BEST PARTNER BANK～地域に密着し、地域とともに成長する～」と定め、計画期間の 3 年間はサービス業の原点に立ち返る 3 年間とし、多くのお客さまとリレーションを幅広く図ってまいりました。
- 第 24 次中期経営計画では、これまで水平展開してきたリレーションを拡大しつつも創立 90 周年を見据えた上で、お客さまにとって最適なソリューションを提案し地域密着型金融を定着させることにより、お客さまとの信頼関係を築き上げ、静岡県内及びお客さま一人ひとりに対して『存在意義の発揮』を実現していきます。

3．名称

第 24 次中期経営計画 『勇 躍』

- 創立 90 周年を見据えた中で、目指す姿である『存在意義の発揮』実現に向けて、第 24 次中期経営計画を当行がお客さま一人ひとりの信頼関係をより深度あるものに築き上げる為のスタートと位置づけます。
- 地域金融機関として静岡県内における『存在意義の発揮』に向かって、全役職員一人ひとりが勇み立ち臨むという思いから名称を『勇躍』としました。

4．計画期間

平成 24 年 4 月～平成 26 年 3 月
(2 年間)

5．期間中の経営目標

『輝く人材と強固な組織により力強い現場力を発揮し
地域密着型金融の定着を図る』

- ・ 営業時間（人員）増加、スキルアップ、モチベーションアップを図るための施策を確実に実行することで力強い現場力を発揮します。更に地域密着型金融の定着に向けた取組みを一層強化することで、創業以来の営業基盤である静岡県内において『存在意義の発揮』を実現していきます。

6．経営の基本方針

＜営業力の強化＞
＜業務改革＞

＜人材育成の強化＞
＜組織力の強化＞

- ・ 経営目標を実現するために 4 つの基本方針を定めました。
- ・ 「人材育成の強化」によりスキル・モチベーションを向上させ、「業務改革」により営業時間（人員）を増加させることにより「営業力の強化」を図ります。「組織力の強化」は、当行が営業活動を実施していく上での大前提と位置づけています。

7．主要施策

- ・ 上記 4 つの経営の基本方針を実現するために主要施策を実施していきます。

＜営業力の強化＞

○法人部門の推進

行員の人材育成、組織の態勢強化、外部機関との連携により、お客さまのライフステージに応じた最適なソリューションを営業店と本部が一体となって提供します。お客さまとの信頼関係を構築し、お取引先数および貸出金の増加を図ります。

○個人部門の推進

ローンセンターの機能強化および MA（マネーアドバイザー）の増員により、個人向けコンサルティングを強化していきます。

○ブロック制の見直し・店舗施策

営業効率をより一層高めるため、ブロック制を拡大し、既存ブロックについても再編を検討していきます。お客さまの利便性向上、効率的な店舗配置を追求いたします。

＜人材育成の強化＞

○人事制度の改定

新人事制度および従業員持株 E S O P 信託の導入により行員のモチベーションアップを図り、働きがいある職場をつくります。

○O J T の強化・研修態勢の強化

支店長を責任者とした人材育成および研修態勢の強化により行員のスキルアップを図ります。

< 業務改革 >

- 業務効率化による営業時間の創出
システムの更改を見据えた事務の抜本的改革および事務量調査を踏まえた業務改革により営業人員の創出を図ります。

< 組織力の強化 >

- 経費削減
経営計画期間中の精緻な経費を算出し、経費削減に努めます。
- 関連会社の機能強化
関連会社との連携強化、役割の見直しによりグループ全体の収益力強化を目指します。
- 経営管理態勢の高度化
経営陣のリーダーシップが組織全体に浸透する態勢を構築し、一層のガバナンス強化を実現します。

8 . 計数目標

項目	平成 23 年度見込	平成 25 年度目標
コア業務純益	30 億円	35 億円
貸出金残高（平残）	9,601 億円	1 兆円以上 （年 3% 増）
中小企業等融資先数	9,000 先	10,000 先

以 上

本件に関するお問い合わせは下記にお願い致します 経営企画部 三浦 （054）353 - 7895
